

平成31年度（令和元年）の事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 ひだまり創

1 事業実施の成果

・以下の事業を実施しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容報告	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の実施人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費額 (単位：千円)
介護人材スキルアップ支援事業	介護福祉拠点の教育研修やフォローアップ研修	(A) 年 40 回 (B) 岐阜県内の高齢者施設 (C) 2 人	(D) 不特定多数 (E) 不特定多数	0 千円
外国人などに向けた介護、福祉、看護及び社会福祉教育研修事業	①EPA 介護福祉士国家試験対策研修、及びメンタルフォロー研修	①(A) 月 10 回 (B) 岐阜県内の高齢者施設 (C) 3 人	①(D) 外国人介護士 (E) 10 名程	①586 千円
	②外国人介護職員向け研修業務	②(A) 随時開催 (B) 岐阜県内の高齢者施設 (C) 2 人	②(D) 外国人介護士 (E) 20 名程	②0 千円
主婦層などに向けた就業相談、資格修得の為の研修事業	介護エステケア協会事業 高齢者向けエステ技術を講習で指導し資格を付与する。	(A)随時開催 (B) 当法人事務所など (C) 1 人	(D)不特定多数 (E)1 回 2 名程	0 千円
不特定多数の人々への介護・福祉の情報発信、及び多業種連携を推進する事業。	① 多世代交流マルシェチャレンジ市	①(A) 令和 2 年 3 月 22 日開催予定中止 (B) 笠松町内 (C) 15 名	①②3 月 22 日に開催を予定していたものの、感染症対策で中止の判断し実施できず。	① 0 千円
	② 介護エステケア体験会	②(A) 令和 2 年 3 月 22 日開催予定中止 (B) 笠松町内 (C) 5 名		② 0 千円

<p>地域資源の開発、多様な地域福祉拠点の設立、運営に関する事業。</p>	<p>① 地域住民向けの介護教育発信事業</p> <p>② 保険サービス外事業 高齢者美容と見守り代行を組み合わせた保険外サービスの提供</p>	<p>①(A) 年10回 (B) 岐阜県内 (C) 2名</p> <p>②(A) 通年 (B) 岐阜県内及び愛知県内 (C) 2名</p>	<p>① (D) 不特定多数 (E) 不特定多数</p> <p>②(D) 高齢者や高齢者の家族など (E) 不特定多数</p>	<p>② 0千円</p> <p>② 96千円</p>
<p>介護保険法に基づく居宅介護支援事業</p>	<p>居宅介護支援事業</p>	<p>(A) 通年 (B) 岐阜県内 (C) 4名</p>	<p>(D) 要支援1～要介護5の方 (E) 110名程度</p>	<p>6,512千円</p>

# 活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人ひだまり創

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
賛助会員受取会費		200,000	
<b>【事業収益】</b>			
教育研修事業収益	8,902,415		
EPA研修事業収益	1,879,519		
見守り代行事業収益	427,880		
居宅介護支援事業収益	2,881,689	14,091,503	
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息		12	
経常収益 計		14,291,515	
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
<b>(人件費)</b>			
給料 手当(事業)	4,542,000		
法定福利費(事業)	1,223,375		
福利厚生費(事業)	37,500		
人件費計	5,802,875		
<b>(その他経費)</b>			
業務委託費	586,000		
諸 謝 金	96,000		
有償ボランティア費	(96,000)		
旅費交通費(事業)	110,446		
通信運搬費(事業)	147,457		
消耗品 費(事業)	319,025		
水道光熱費(事業)	11,779		
地代 家賃(事業)	86,000		
賃 借 料(事業)	16,940		
保 險 料(事業)	7,350		
諸 会 費(事業)	10,000		
租税 公課(事業)	450		
その他経費計	1,391,447		
事業費 計		7,194,322	
<b>【管理費】</b>			
<b>(人件費)</b>			
給料 手当	5,059,050		
福利厚生費	54,161		
人件費計	5,113,211		
<b>(その他経費)</b>			
会 議 費	5,584		
旅費交通費	197,224		
通信運搬費	9,328		
消耗品 費	23,756		
地代 家賃	360,000		
広告宣伝費	525,927		
接待交際費	813,627		
新聞図書費	66,116		
諸 会 費	3,000		
租税 公課	1,800		
支払手数料	43,869		
支払報酬料	99,000		
その他経費計	2,149,231		
管理費 計		7,262,442	
経常費用 計		14,456,764	
当期経常増減額		△ 165,249	
<b>【経常外収益】</b>			

# 活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人ひだまり創

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

経常外収益 計	0
【経常外費用】	
経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	<u>△ 165,249</u>
当期正味財産増減額	<u>△ 165,249</u>
前期繰越正味財産額	<u>1,851,761</u>
次期繰越正味財産額	<u><u>1,686,512</u></u>

# 貸借対照表

特定非営利活動法人ひだまり創  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
令和2年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	31,655		
普通預金	1,732,148		
現金・預金計	1,763,803		
流動資産合計		1,763,803	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷金	179,806		
投資その他の資産計	179,806		
固定資産合計		179,806	
資産合計			1,943,609
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	80,000		
預り金	177,097		
流動負債合計		257,097	
負債合計			257,097
《正味財産の部》			
前期繰越正味財産		1,851,761	
当期正味財産増減額		△ 165,249	
正味財産合計			1,686,512
負債及び正味財産合計			1,943,609

# 財 産 目 録

特定非営利活動法人ひだまり創  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
令和2年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現 金

31,655

普通 預金

1,732,148

ゆうちょ銀行

(827,770)

大垣共立銀行

(904,378)

現金・預金 計

1,763,803

流動資産合計

1,763,803

### 【固定資産】

(投資その他の資産)

敷 金

179,806

投資その他の資産 計

179,806

固定資産合計

179,806

資産合計

1,943,609

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金

80,000

預 り 金

177,097

報酬源泉

(△ 2,941)

給与源泉

(154,006)

健康保険料

(8,579)

厚生年金

(15,555)

介護保険料

(△ 208)

雇用保険

(2,106)

流動負債合計

257,097

負債合計

257,097

正味財産

1,686,512

## 事業年度の年間役員名簿

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
監事	浅野 知孝		平成31年4月～ 令和3年3月31日	報酬無し
理事長	谷 貴順		平成31年4月～ 令和3年3月31日	報酬無し
理事長	古澤 由加里		平成31年4月～ 令和3年3月31日	報酬無し
理事	安達 智紀		平成31年4月～ 令和3年3月31日	報酬無し
理事	高橋 陽子		平成31年4月～ 令和3年3月31日	報酬無し
理事	小川 拓真		平成31年4月～ 令和3年3月31日	報酬無し
理事	山内 ゆみ		平成31年4月～ 令和3年3月31日	報酬無し

(備考)

- 1 「氏名」「住所又は居所」「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 2 「氏名」「住所又は居所」の欄には、住民票等によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」と、それぞれ記載する。

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和 2年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 ひだまり創

氏 名	住 所 又 は 居 所
安達 智紀	
谷 貴順	
古澤 由加里	
高橋 陽子	
小川 拓真	
澤木 亮志	
馬淵 真里巴	
西部 佳名恵	
山内 ゆみ	
山内 晶寛	
橋本 秀樹	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。